(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2005 年7 月7 日 (07.07.2005)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2005/062425 A1

(51) 国際特許分類7:

H01Q 19/06

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/019216

(22) 国際出願日:

2004年12月22日(22.12.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ: 特願 2003-427506

2003年12月24日(24.12.2003) JF

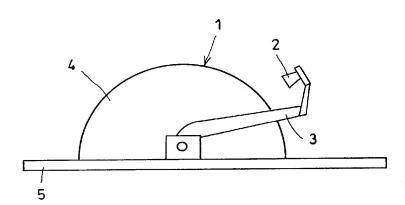
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 住友電 気工業株式会社 (SUMITOMO ELECTRIC INDUS-TRIES, LTD.) [JP/JP]; 〒5410041 大阪府大阪市中央区 北浜四丁目5番33号 Osaka (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 黒田 昌利 (KURODA, Masatoshi) [JP/JP]; 〒5540024 大阪府大

阪市此花区島屋一丁目 1 番 3 号 住友電気工業株式会社大阪製作所内 Osaka (JP). 今井 克之 (IMAI, Katsuyuki) [JP/JP]; 〒5540024 大阪府大阪市此花区島屋一丁目 1 番 3 号 住友電気工業株式会社大阪製作所内 Osaka (JP).

- (74) 代理人: 鎌田 文二, 外(KAMADA BUN, JI et al.); 〒 5420073 大阪府大阪市中央区日本橋 1 丁目 1 8 番 1 2 号 Osaka (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

/続葉有/

- (54) Title: RADIO WAVE LENS ANTENNA DEVICE
- (54) 発明の名称:電波レンズアンテナ装置



(57) Abstract: An antenna device using an approximate Luneburg lens, wherein high gain and low side-lobe are made compatible. A lens antenna device comprising, combine with each other, a radio wave lens (1) formed of a dielectric satisfying the condition, 0<a≤r, where the distance from the front surface of a lens (4) to the focal point of the lens is a, and the radius of the lens r, and a primary radiator (2) having a 10-dB beam width θ wherein A, determined by the expression, A=θ/2×(1+2a/r), is at least 40 and up to 80, more preferably at least 50 and up to 70.

(57) 要約: 近似ルーネベルグレンズを用いたアンテナ装置について、高ゲイン、低サイドローブを両立させる。レンズ4の表面からレンズの焦点までの距離をa、レンズの半径をrとして、0 < a ≤ r の条件を満たす誘電体

(57)要約: 近似ルーネベルグレンズを用いたアンテナ装置について、高ゲイン、低サイドローブを両立させる。 | レンズ4の表面からレンズの焦点までの距離をa、レンズの半径をrとして、0<a≦rの条件を満たす誘電体 | で形成された電波レンズ1と、A=#/2×(1+2a/r)の式で求まるAが、40以上、80以下、より好ま | しくは50以上、70以下になる10dBビーム幅#を有する一次放射器2とを組み合わせてレンズアンテナ装置 | を構成した。





(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

一 国際調査報告書

明細書

電波レンズアンテナ装置

技術分野

- [0001] この発明は、ルーネベルグレンズを基本形にした電波レンズと一次放射器を組み合わせて構成される高ゲイン、低サイドローブのレンズアンテナ装置に関する。
- [0002] なお、ルーネベルグレンズを基本形にした電波レンズとは、ルーネベルグレンズに 近似した電波の屈曲特性を有し、レンズ表面からレンズの焦点までの距離をa、レン ズ半径をrとして、0<a≤rの条件を満たすように設計されたレンズを指す(以下では これを近似ルーネベルグレンズと言う)。

背景技術

- [0003] ルーネベルグレンズを用いたアンテナ装置は、マルチビームアンテナとして有効なことが知られており、衛星との間で電波を送受信するためのアンテナとして期待されている。
- [0004] ところで、アンテナ装置の性能(例えば高ゲイン、低サイドローブ)を最大限に引き 出すためにはフィードの最適化が不可欠であり、また重要となる。
- [0005] パラボラアンテナは、反射板とLNB(低ノイズブロック)とからなり、電波は反射板の 放物線状反射面で反射されて焦点に収束するのに対し、レンズアンテナは、レンズと LNBとからなり、電波はレンズの内部で屈折して焦点に収束する。
- [0006] このように、パラボラアンテナと近似ルーネベルグレンズを用いたアンテナは、その原理・条件が異なり、両者の最適フィードは必ずしも一致しない。
- [0007] パラボラアンテナについては、例えば、下記非特許文献1に一次放射器に関する記載がある。
 - 非特許文献1:Antenna Engineering Handbook, 3rd Edition, 17-17~17-21
- [0008] この非特許文献1は、一般的に、一次放射器から反射板(ディッシュ)端に対する角度 ε θ 1とすると、メインゲインからの角度 θ 1の位置におけるゲイン低下が10dBになるような指向性をもつ一次放射器がゲイン、サイドローブに優れていることを述べて

いる。

発明の開示

発明が解決しようとする課題

- [0009] 近似ルーネベルグレンズについては実用面で満足できるものが既にできているが、 レンズの性能がいかに優れていても、フィードが適切でなければアンテナの性能は高 まらない。
- [0010] パラボラアンテナは、一次放射器のビーム幅を変化させるとアンテナのゲインが変化する。ビーム幅が広すぎると電波の漏れが発生してゲインが低下し、一方、ビーム幅が狭すぎるとパラボラ反射板に未使用部位が発生してゲインが低下する。
- [0011] また、パラボラアンテナの一次放射器のビーム幅を狭めるほどアンテナのサイドローブは低下する。一般にパラボラアンテナの開口面端部の電力を低下させて電力分布にテーパをつけるとそのサイドローブが低下することが知られているが、一方でアンテナのゲインが徐々に低下し、一次放射器のビーム幅があるところまで狭まるとゲインは急激に低下する。
- [0012] レンズアンテナも同様に、レンズと組み合わせる一次放射器の半値幅を狭めることによりサイドローブを低下させることができるが、一方で、アンテナのゲインもレンズの開口面を有効に使用できないため、ある一次放射器の半値幅の位置から急激に低下し、従って、高ゲインと低サイドローブを両立させるのは簡単でない。
- [0013] 特に、近似ルーネベルグレンズを用いたアンテナは、物理的に理想的な曲面を形成でき、その曲面の曲率によって焦点位置が定まるパラボラアンテナと違ってレンズの特性が理想からずれしまう。例えば、構造に起因する比誘電率の非連続性や、実際のレンズ製造時に発生する電波屈曲率のばらつきが避けられず、このばらつきが原因でサイドローブが高くなるため、パラボラアンテナよりも更に高ゲインと低サイドローブを両立させるのが困難となる。
- [0014] この近似ルーネベルグレンズを用いたアンテナ装置の性能を最大限に引き出すためにフィードの最適化を図る必要があるが、近似ルーネベルグレンズを用いたアンテナ装置は、最近になって実用性のあるものが出現したアンテナ装置であり、その最適フィードを求めるためのパラメータは見い出されていなかった。

[0015] 上述したように近似ルーネベルグレンズを用いたアンテナは、パラボラアンテナとは原理・条件が異なり、構造に起因する比誘電率の非連続性やレンズ製造に伴う電波屈曲率のばらつきなどの問題もあることから、パラボラアンテナの思想をそのまま適用して一次放射器の性能を決めることはできない。このため、フィードの最適化が不十分でアンテナ装置の性能が十分に引き出されておらず、この問題の解決策が望まれていた。

課題を解決するための手段

- [0016] 上記の課題を解決するため、この発明においては、レンズ表面からレンズの焦点までの距離をa、レンズ半径をrとして、0<a≤rの条件を満たす誘電体で形成された電波レンズ(近似ルーネベルグレンズ)と、
 - 一次放射器の10dBビーム幅を θ として、 $A=\theta/2\times(1+2a/r)$ の式で求まるAが、40以上、80以下になる10dBビーム幅 θ を有する一次放射器とを組み合わせた
- [0017] ここで云う10dBビーム幅とは、図15に示すように、電波のゲイン最大部から10dB 下がった位置のビームの幅を指す。
- [0018] 一次放射器は、前記Aの値が50以上、70以下になるように前記 θ を設定したものが好ましい。
- [0019] この発明のレンズアンテナ装置は、半球状のレンズと、反射面の一部を電波の到来 方向に向けてレンズの外側にはみ出させた反射板とを組み合わせて電波レンズを構 成し、この電波レンズと、一次放射器と、この一次放射器を定位置に保持する保持手 段とを組み合わせたものが一形態として考えられ、これは静止衛星との間で送受信を 行うのに適している。

発明の効果

- [0020] 近似ルーネベルグレンズと組み合わせる一次放射器の10dBビーム幅 θ を上記の 通りに規定すると、サイドローブがより低くてゲインが大幅に低下しない電波レンズア ンテナが得られる。
- [0021] このパラメータを見いだしたことにより、高ゲイン、低サイドローブの高性能アンテナ 装置を、開発に要する手間と期間を少なくして提供することも可能になった。

図面の簡単な説明

[0022] [図1]この発明のレンズアンテナ装置の一例を示す側面図

「図2」この発明のレンズアンテナ装置の他の例を示す側面図

「図3]レンズ表面から焦点までの距離とレンズ半径の関係を示す図

[図4]レンズアンテナ装置の性能評価の方法を示す図

「図5]レンズアンテナ装置の性能評価結果を示す図

[図6]a/r=0.005のときのデータを示す図

「図7]a/r=0.04のときのデータを示す図

[図8]a/r=0.09のときのデータを示す図

[図9]a/r=0.14のときのデータを示す図

[図10]a/r=0.25のときのデータを示す図

[図11]a/r=0.35のときのデータを示す図

[図12]a/r=0.51のときのデータを示す図

[図13]a/r=0.71のときのデータを示す図

「図14]a/r=0.93のときのデータを示す図

[図15]一次放射器の10dBビーム幅の定義を示す図

符号の説明

- [0023] 1 電波レンズ
 - 2 一次放射器
 - 3 保持手段
 - 4 レンズ
 - 5 反射板
 - 6 レドーム
 - 7 スペクトルアナライザー
 - S 焦点
 - O レンズ中心
 - a レンズ表面から焦点までの距離
 - r レンズの半径

発明を実施するための最良の形態

- [0024] 以下、添付図に基づいてこの発明の実施の形態について説明する。図1に示すレンズアンテナ装置は、電波レンズ1と、この電波レンズ1の焦点部(通信相手の静止衛星に対応した位置の焦点部)に配置する一次放射器2と、この一次放射器2を定位置に保持する保持手段3とで構成されている。
- [0025] 図示の電波レンズ1は、誘電体で形成された半球状のレンズ4と、そのレンズ4の球の2分断面部に取り付ける反射板5とを組み合わせて構成される。
- [0026] 電波レンズ1は、図2に示す球状のレンズ4や、1/4半球状のレンズと反射板を組み合わせたものも考えられる。図2のレンズ4はレドーム6で保持している。
- [0027] レンズ4は、比誘電率の異なる層を積層して構成された近似ルーネベルグレンズであり、任意方向からの電波を屈曲させて焦点に収束させる。このレンズ4は、図3においてレンズ表面からレンズの焦点Sまでの距離をa、レンズ半径をrとして、0<a≤rの条件を満たす誘電体で形成されている。
- [0028] また、一次放射器2は、その一次放射器の10dBビーム幅を θ として、 $A = \theta / 2 \times (1 + 2a/r)$ の式で求まるAが、40以上、80以下になるもの、より好ましくは、Aが50以上、70以下になる10dBビーム幅 θ を有するものを採用している。
- [0029] なお、a=0では一次放射器2がレンズと干渉するため一次放射器2を設置できず、また、a>rでは一次放射器2がレンズから離れすぎてアンテナが嵩高いものになるため商品として成立し難い。その不具合を生じさせないようにするために、0<a≤rの条件を満足させた。
- [0030] この一次放射器2は、コニカルホーンアンテナ、ピラミダルホーンアンテナ、コルゲートホーンアンテナ、誘電体ロッドアンテナ、誘電体装架ホーンアンテナ、パッチアンテナなど任意のものを利用でき特に限定されない。
- [0031] 反射板5は、レンズ4よりも寸法を大きくして反射面の一部を電波の到来方向に向けてレンズの外側にはみ出させている。
- [0032] 保持手段3は、図1のアンテナ装置では仰角調整ができるアーチ型のアームを採用 しているが、固定されたスタンドなどでもよい。
- [0033] 実施例-

以下により詳細な実施例について述べる。近似ルーネベルグレンズとして、下記の ものを準備した。

[0034] レンズ: 直径 φ 370mm、半球形状、全8層 a/r=0.005、0.04、0.09、0.14、0.25、0.35、0.51、0.71、0.93の全9 種類。

[0035] また、一次放射器として、10dBビーム幅の異なる下記のコルゲートホーンアンテナ CH-1からCH-9を準備した。

「0036] 「表1]

	I 0 d Bビーム幅(度)
C H — 1	5 4 . 0
C H — 2	6 5 . 2
C H — 3	76.4
C H - 4	87.6
C H — 5	99.2
C H - 6	1 1 0 . 0
C H - 7	120.8
C H - 8	130.8
C H — 9	1 4 0 . 4

- [0037] 次に、反射板を組み合わせた上記の各レンズと表1のコルゲートホーンアンテナC H-1〜CH-9をそれぞれ組合わせてレンズアンテナ装置を構成し、12.7GHz での 各レンズアンテナ装置のゲインとサイドローブの下記基準からのオーバー率を求めた
- [0038] そのゲインとサイドローブのオーバー率は、スペクトルアナライザー7を使った図4の 評価装置を用いて測定した。その結果を図5に示す。この図5は、前掲の $A=\theta/2$ $\times (1+2a/r)$ の式で求まるAとレンズアンテナ装置のゲインの関係を実線で、Aとサ

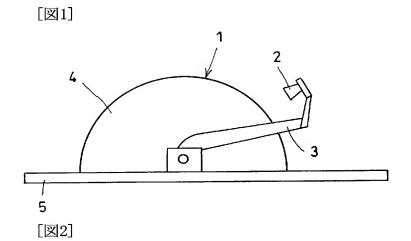
イドローブオーバ比率の関係を点線で各々示している。

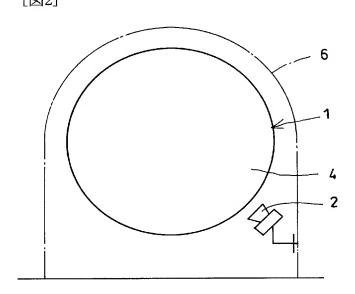
[0039] サイドローブ基準

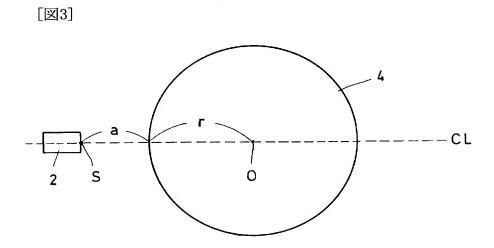
- 1) 29-25log θ (4. $4^{\circ} \leq \theta < 30^{\circ}$)
- 2) -8 $(30^{\circ} \le \theta < 90^{\circ})$
- 3) $0 (90^{\circ} \le \theta < 180^{\circ})$
- [0040] 図6〜図14に、a/r=0.005、0.04、0.09、0.14、0.25、0.35、0.51、0.7 1、0.93の場合のデータを別々に示す。図5は、図6〜図14のデータを重ね合わせたものになっている。各アンテナ装置のゲインとサイドローブオーバー比率は、それぞれが共に1本の曲線上にほぼ乗る位置に集中している。これから、前式のAをパラメータにしてアンテナ装置の最適フィードを求め得ることが分かる。
- [0041] アンテナの開口効率50%(ゲイン31dB)以上、サイドローブ20%以下の性能を満たせばアンテナ装置として使用可能であるので、40≤A≤80の条件が導き出される。また、アンテナの開口効率65%(ゲイン32dB)以上、サイドローブ10%以下の性能を満たせばより好ましいアンテナ装置になるので、Aのより好ましい数値として50≤A≤70の数値が導き出される。

請求の範囲

- [1] ルーネベルグレンズに近似した電波の屈曲特性を有し、レンズ表面からレンズの焦点までの距離をa、レンズ半径をrとして、0<a≤rの条件を満たす誘電体で形成された電波レンズと、
 - 一次放射器の10dBビーム幅を θ として、 $A = \theta / 2 \times (1 + 2a/r)$ の式で求まるAが、40以上、80以下になる10dBビーム幅 θ を有する一次放射器とを組み合わせて構成されるレンズアンテナ装置。
- [2] 前記一次放射器の10dBビーム幅 θ を、前記Aの値が50以上、70以下になるよう に設定した請求項1に記載のレンズアンテナ装置。
- [3] 半球状のレンズと、反射面の一部を電波の到来方向に向けてレンズの外側にはみ 出させた反射板とを組み合わせて前記電波レンズを構成し、前記一次放射器を定位 置に保持する保持手段を備えさせて静止衛星との間で送受信を行うようにした請求 項1又は2に記載のレンズアンテナ装置。

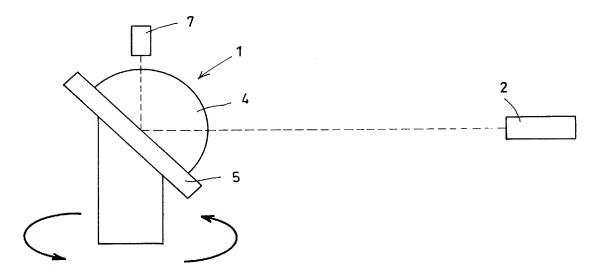




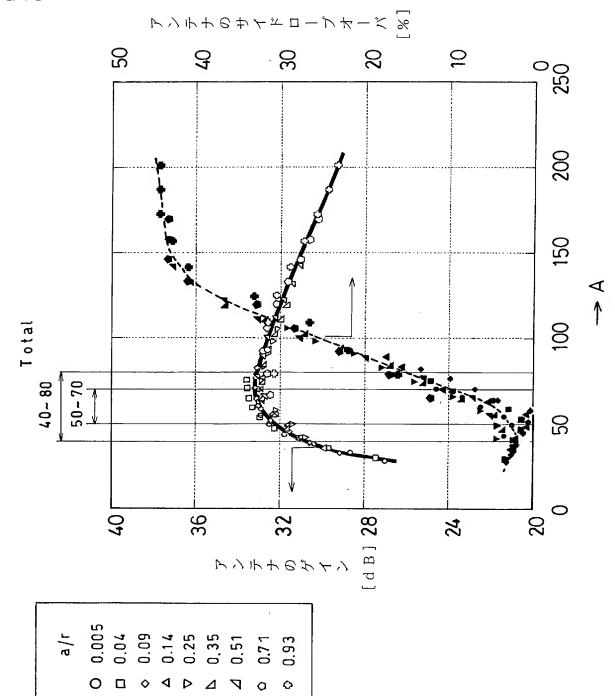


2/13

[図4]



[図5]

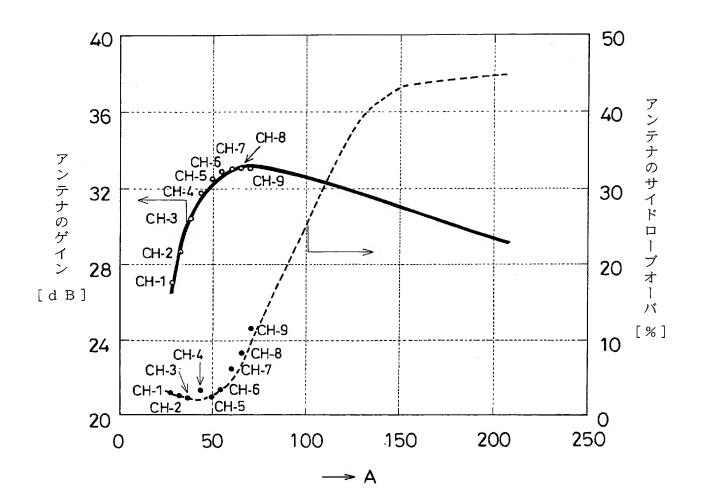


4/13

WO 2005/062425 PCT/JP2004/019216

[図6]

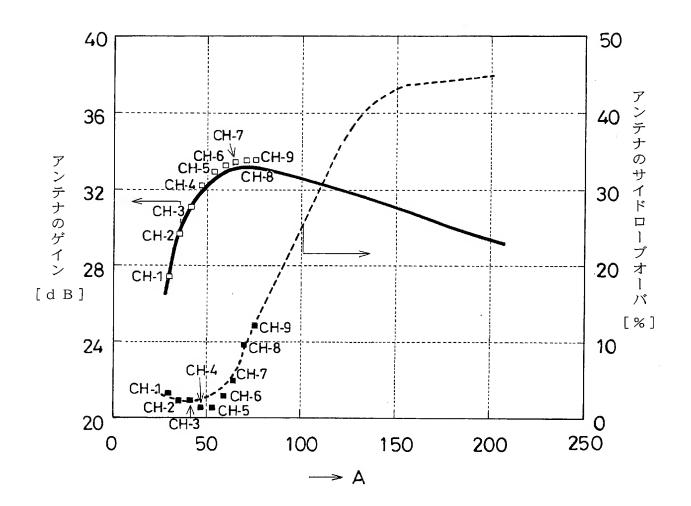
$$a/r = 0.005$$



5/13

[図7]

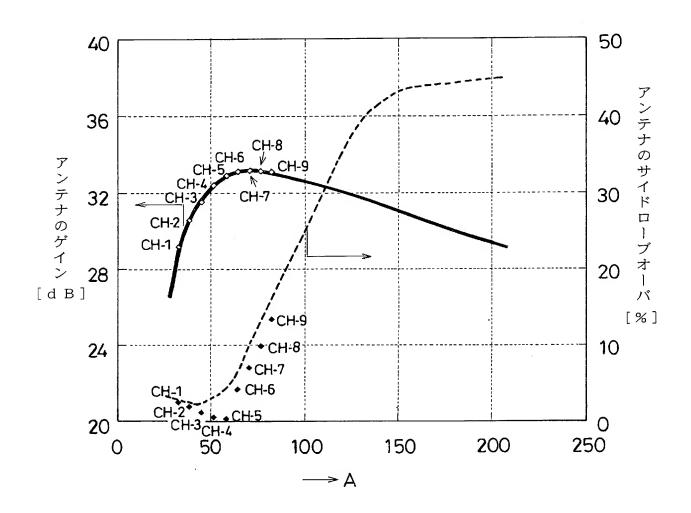
$$a/r = 0.04$$



6/13

[図8]

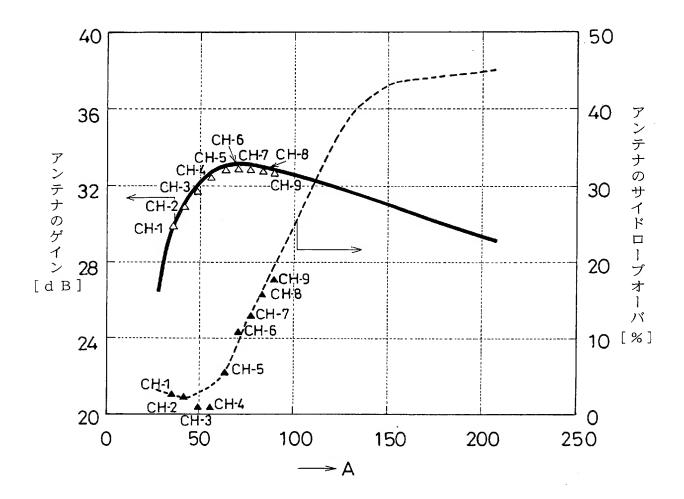
$$a/r = 0.09$$



7/13

[図9]

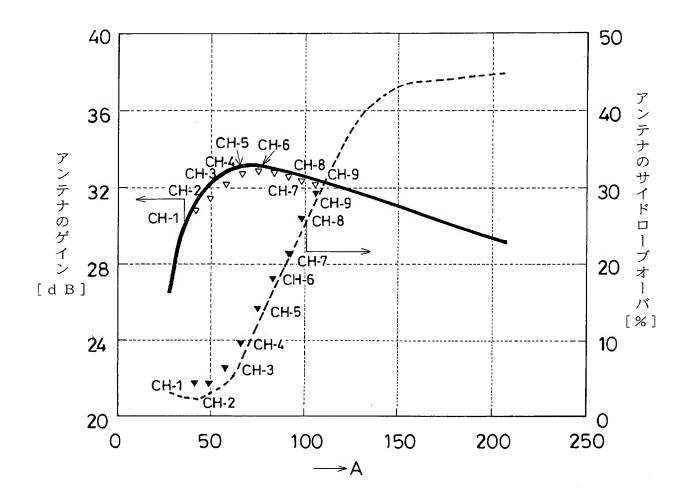
$$a/r=0.14$$



8/13 **WO** 2005/062425

[図10]

$$a/r = 0.25$$

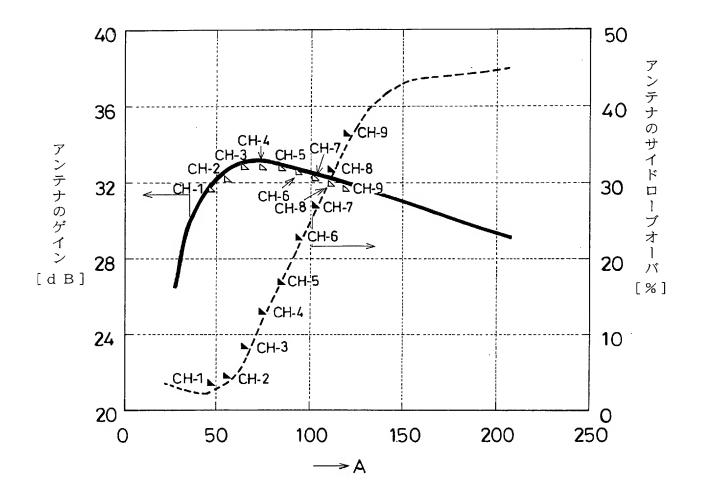


PCT/JP2004/019216

9/13

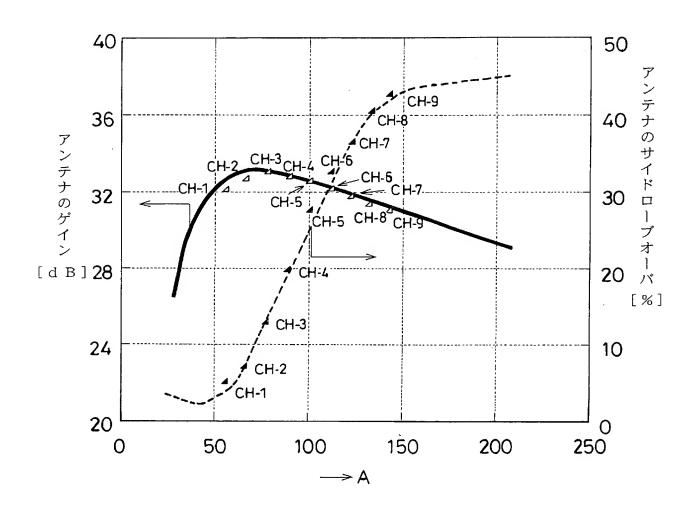
[図11]

$$a/r = 0.35$$



[図12]

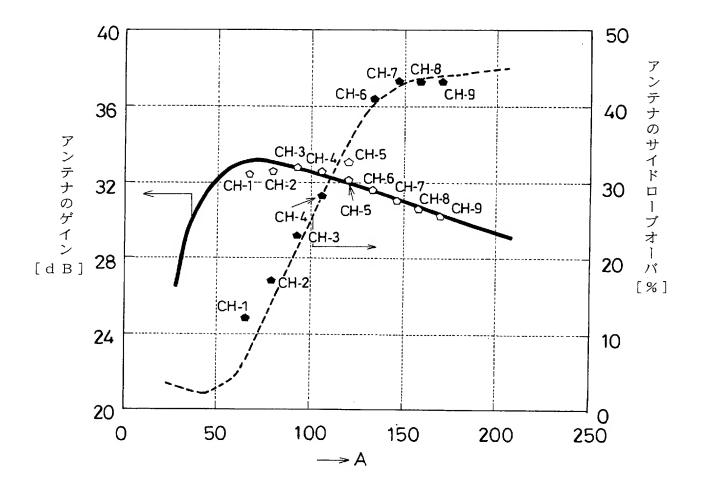
$$a/r = 0.51$$



11/13

[図13]

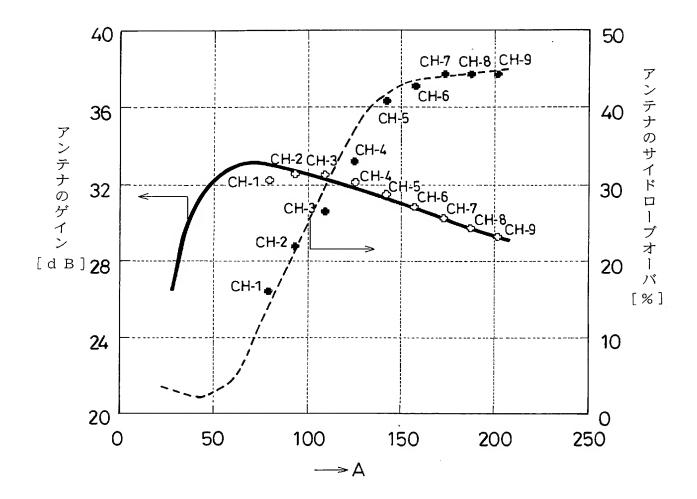
$$a/r = 0.71$$



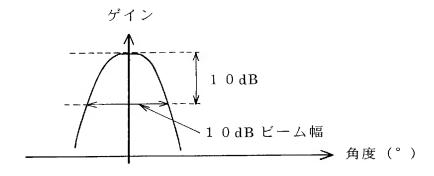
12/13

[図14]

$$a/r = 0.93$$



[図15]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP2004/019216

			PCT/JP2004/019216
A. CLASSIFIC	CATION OF SUBJECT MATTER H01Q19/06		
IIIC.CI	1101011010		
According to Inte	ernational Patent Classification (IPC) or to both nationa	I classification and IPC	
B. FIELDS SE			
Minimum docum Int.Cl ⁷	nentation searched (classification system followed by classification H01Q19/06, H01Q15/08	assification symbols)	
Jitsuyo		roku Jitsuyo Shinan	Koho 1994–2005
		tsuyo Shinan Toroku	
Electronic data b	ase consulted during the international search (name of c	lata base and, where practical	ble, search terms used)
C. DOCUMEN	ITS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant pass	sages Relevant to claim No.
A	JP 2003-110349 A (Sumitomo E. Industries, Ltd.),	lectric	1-3
	11 April, 2003 (11.04.03), Full text; Figs. 1 to 11	1437796 A1	
A	JP 2003-110352 A (Sumitomo E Industries, Ltd.), 11 April, 2003 (11.04.03), Full text; Figs. 1 to 9	lectric	1-3
	& WO 2003/30303 A1 & EP	1437796 A1	
А	JP 2001-044746 A (Toshiba Co. 16 February, 2001 (16.02.01), Full text; Figs. 1 to 6 & US 6329956 B1	rp.),	1-3
× Further do	cuments are listed in the continuation of Box C.	. See patent family and	nex.
"A" document de	gories of cited documents: efining the general state of the art which is not considered icular relevance		after the international filing date or priority ith the application but cited to understand derlying the invention
	cation or patent but published on or after the international		elevance; the claimed invention cannot be not be considered to involve an inventive
cited to esta	which may throw doubts on priority claim(s) or which is ablish the publication date of another citation or other		elevance; the claimed invention cannot be
"O" document re	on (as specified) ferring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	considered to involve a combined with one or me being obvious to a person	on inventive step when the document is one other such documents, such combination
"P" document pu priority date	ublished prior to the international filing date but later than the claimed	"&" document member of the	
	al completion of the international search ch, 2005 (30.03.05)	Date of mailing of the inter 19 April, 20	national search report 005 (19.04.05)
	ng address of the ISA/ se Patent Office	Authorized officer	
Facsimile No.		Telephone No.	
Form PCT/ISA/21	0 (second sheet) (January 2004)		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No. PCT/JP2004/019216

C (Continuation)). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
		Relevant to claim No. 1-3

Int Cl B. 調査を行	H01Q19/06 「つた分野 長小限資料(国際特許分類(IPC))	-%	-	
日本 日本 日本	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの 国実用新案公報 1926-1996年, 国公開実用新案公報 1971-2005年, 国登録実用新案公報 1994-2005年, 国実用新案登録公報 1996-2005年	調査に使用した用語)		
	·			
C. 関連する	ると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	ときは、その関連する箇所の表示	関連する請求の範囲の番号	
A	JP 2003-110349 A(住友電気工業株式 図11&W0 2003/30303 A1&EP 143779	•	1-3	
A	JP 2003-110352 A(住友電気工業株式 図9&W0 2003/30303 A1&EP 1437796	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1-3	
·A	JP 2001-044746 A(株式会社東芝)200 6329956 B1	01.02.16 全文,図1-図6&US	1-3	
	·			
 × C欄の続き	にも文献が列挙されている。	「」パテントファミリーに関する別	紙を参照。	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願		の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了	てした日 30.03.2005	国際調査報告の発送日 19.4.	2005	
日本国	O名称及びあて先 国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 右田 勝則	5T 9173	
	『便番号100-8915 『千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	内線 3567	

_C (続き) .	関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示		関連する 請求の範囲の番号
EΑ	JP 2004-297789 A(住友電気工業株式会社)2004.10.21 図7 (ファミリーなし)		1-3
0.			·
			*
			· *
			· ·
			:

, ,			
		•	
,			